

経営評価シート

1. 団体の基本的情報							
団体名	(公財)飯塚研究開発機構			設立年月日	平成4年5月1日		
所在地	福岡県飯塚市川津680番地41						
出資総額	200,522千円	主な出資者		出資額	出資割合		
県出資額	96,000千円	飯塚市		96,000千円	47.9%		
県出資割合	47.9%	民間企業6社		8,522千円	4.2%		
				千円	%		
設立目的等	福岡県リサーチコア整備構想に基づき、県下4カ所に設置された研究開発基盤施設(リサーチコア)の1つである福岡県立飯塚研究開発センターの管理運営を受託し、筑豊地域における新産業・新技術の創造拠点として、地域企業の技術の高度化、地域のリーディング産業の育成を目指す。						
現状の主要事業の内容							
事業名	事業内容						
研究開発支援事業	産学官共同研究、企業間共同研究のコーディネート、新技術開発・製品化等技術課題の解決支援、各種国家プロジェクト等の導入促進						
人材養成事業	企業活動力の向上、地場企業の技術者育成のため、各種セミナーの実施、国の事業を活用した人材養成事業の実施						
産学官交流事業	産学官の交流を深め、共同研究や新製品開発に発展させるため、産学官技術交流会をはじめとした各種交流事業を実施						
情報提供事業	各種媒体を活用し、地域企業への技術開発支援やベンチャー支援に関する情報を提供						
施設提供事業	研究開発室や研修会議室を提供し、地域企業の研究開発や研修等の活動を支援						
事業実績に関する情報	単位	H26	H27	H28	H29	H30	備考
研究開発コーディネート件数	件	220	192	142	156	160	H25から県派遣研究員によるコーディネート活動開始
人材養成事業受講者数	人	259	318	296	160	228	
会議室等利用回数	回	1,492	1,563	1,496	1,453	1,406	飯研機使用分含む
入居企業数	企業	23	25	29	27	29	各年度3月現在
2. 団体の組織・人員情報							
代表者名	理事長 馬場 貞仁		区分	トヨタ自動車九州(株)代表取締役副社長		非常勤	
常勤役員名	専務理事 中川 和博		区分	県OB		事務局長兼務	
		H26.4.1	H27.4.1	H28.4.1	H29.4.1	H30.4.1	H31.4.1
常勤役員数(※)		1名	1名	1名	1名	1名	1名
職員数	常勤(正規)	7名	6名	7名	7名	7名	7名
	うち プロパー	-	-	-	-	-	-
	嘱託(常勤・非常勤)等・臨時	11名	12名	11名	12名	11名	10名
	合計	18名	18名	18名	19名	18名	17名
増減の主な理由							
H26→H27 県派遣1名減:研究開発部長退職に伴う減。(H27.4.22人事異動により着任済) 臨時1名増:国補助・委託事業等の増加による臨時職員の増。 H27→H28 県派遣1名増:研究開発部長退職後不在。H27.4.22人事異動による増。 嘱託1名減:嘱託職員退職による減。 H28→H29 嘱託1名増:嘱託職員退職(H28.3.31)に伴う任用。(H28.7.1任用) H29→H30 非常勤1名減:非常勤嘱託職員退職(H29.12.31)に伴う減。 H30→H31 非常勤1名増:欠員であったコーディネーターの任用(H30.6.11任用)。 嘱託2名減:国補助事業の減少による嘱託職員の減。							
3. 県関与の状況							
人的支援 (常勤役員再掲)(※)	H26.4.1	H27.4.1	H28.4.1	H29.4.1	H30.4.1	H31.4.1	
県派遣	6名	5名	6名	6名	6名	6名	
県OB	1名	1名	1名	1名	1名	1名	
財政支出	H26	H27	H28	H29	H30	備考	
出資金	-	-	△47,022千円	-	-	県出資金相当額の返戻(H28)	
貸付金	-	-	-	-	-		
補助・負担金	55千円	389千円	55千円	88千円	88千円		
委託料	143,031千円	141,624千円	128,912千円	130,484千円	129,510千円		
4-①. 中期経営計画における改善に向けた取り組みの方向性(H29～H33)							
筑豊地域の研究開発拠点施設として、地域企業の自動車産業等への参入のための研究開発支援や人材育成に取り組むとともに、指定管理業務の効率化とサービスの向上に努める。 また、積極的な広報活動等に取り組む、飯塚研究開発センターの利用促進による事業収入増に努める。							
4-②. 中期経営計画における改善目標の達成状況							
別紙に記載							

※役員改選を理由とする年度当初の一時的な減は、反映していない。

5. 経営状況(公益法人)							
項目	単位	H26	H27	H28	H29	H30	
【貸借対照表】							
資産合計	千円	470,846	467,273	406,170	342,064	349,299	
うち金銭債権	千円	110,167	122,164	149,386	82,033	86,416	
うち特定資産	千円	-	-	-	-	-	
負債合計	千円	128,412	133,619	165,418	97,953	106,572	
うち借入金額	千円	100,000	106,000	140,000	74,000	79,000	
うち県からの借入金額	千円	-	-	-	-	-	
正味財産合計	千円	342,434	333,653	240,753	244,111	242,728	
県債務保証額又は損失補償額	千円	-	-	-	-	-	
県損失補償債務残高	千円	-	-	-	-	-	
団体債務保証額	千円	-	-	-	-	-	
【正味財産増減計算書】 Sheet4 法人全体より転記							
経常収益 A	千円	301,159	312,526	340,247	263,666	263,469	
うち県財政支出額 B	千円	143,086	142,013	128,697	130,572	129,598	
内訳:補助負担金	千円	55	389	55	88	88	
内訳:委託料	千円	143,031	141,624	128,912	130,484	129,510	
うち最も多額な項目	項目名						
	戦略基盤軸継手 開発事業補助金	44,983	42,762	43,228	29,817	43,983	
	戦略基盤軸見守りクラウド システム開発事業補助金		321,344	342,643	260,243	264,781	
	戦略基盤自律制御 電動バルブ開発事業補助金						
	戦略基盤自律制御 電動バルブ開発事業補助金						
	戦略基盤健康管理 システム開発事業補助金						
経常費用 C	千円	299,442	321,344	342,643	260,243	264,781	
うち人件費総額 D	千円	66,737	70,521	71,786	68,861	67,018	
評価損益等合計額 E	千円	-	-	-	-	-	
経常増減額 F=(A-C+E)	千円	1,717	△ 8,818	△ 2,396	3,423	△ 1,312	
経常外損益 G	千円	43	-	△ 90,524	6	-	
法人税、住民税及び事業税 I	千円	71	71	71	71	71	
当期一般正味財産増減額 J=(F+G)-I	千円	1,689	△ 8,889	△ 92,991	3,358	△ 1,383	
当期指定正味財産増減額 K	千円	108	108	90	-	-	
正味財産増減額に含まれる県財政支出額 L	千円	143,086	142,013	81,945	130,572	129,598	
【財務指標】							
正味財産比率	%	72.7	71.4	59.3	71.4	69.5	
県財政支出率 (=B/A)	%	47.5	45.4	37.9	49.5	49.2	
人件費率 (=D/A)	%	22.2	22.6	21.1	26.1	25.4	
収益事業比率	%	7.9	7.6	6.6	8.5	8.7	
受託事業外注費比率	%	39.4	48.4	48.9	40.5	45.1	
【団体毎の経営評価指標】							
基本財産等の運用収入	千円	3,600	3,600	3,600	401	261	
人材育成事業受講者数	人	259	318	296	160	228	
施設の利用料収入	千円	30,710	31,630	36,652	36,401	36,942	
【常勤役職員の報酬・給与に関する状況(平成30年度)】							
常勤役員平均年齢	61.0歳	常勤役員平均年収	7,140千円	常勤職員平均年齢	51.9歳	常勤職員平均年収	7,388千円
【経営状況に関する各数値、指標の増減理由】							
<ul style="list-style-type: none"> ・県財政支出額:業務の効率化や経費節減に努めたこと等により、昨年度より減少した。 ・経常増減額:研修会議室の空調故障等により修繕費が増加したことにより、赤字となった。 ・施設利用料収入:精力的な施設利用の広報活動を行い、入居企業が増加したこと等により、施設利用料収入は増加。 							
6. 団体(経営責任者)の自己点検評価							
<p>筑豊地域の研究開発基盤施設として、産学官連携による研究開発支援に積極的に取り組み、前年度を上回る160件のコーディネート実績をあげた。</p> <p>また、国の補助金を活用した県委託による人材育成事業及び財団独自財源による技術講座を継続して実施するとともに、医工学連携関連の講演会を実施するなど、地域の技術レベルの向上に努めた。</p> <p>施設利用についてはコーディネート活動と連携したPR、関係機関への訪問活動やパンフレット配布など、利用促進に努めた結果、前年度を上回る利用料金収入を確保できた。引き続き、積極的な広報活動により、目標達成を目指す。</p>							
7. 外部専門家の意見							
<ul style="list-style-type: none"> ・施設提供事業について、会議室の利用回数は前年度から減少し、施設の利用料金収入は増加している。しかし、どちらも中期経営計画における改善目標を下回っている。引き続き、効果的な利用促進の取組が求められる。 また、平成23年度末で廃止されている宿泊室について、一部小規模研究開発室に転用しているが、引き続き更なる有効活用に向けた検討が求められる。 ・産学官コーディネート事業について、件数は前年度から増加し、中期経営計画における改善目標を達成している。 							
8. 経営評価委員会による経営評価結果							
<p>平成30年度の研究開発支援事業については、コーディネート件数及び人材育成事業受講者数が昨年度から増加するなど、目標達成に向け順調に進捗している。引き続き、地域企業の技術の高度化やリーディング企業の育成に向けた取組みの強化が求められる。</p> <p>財務会計、内部管理については、目標達成に向け概ね順調に進捗している。今後は、財政基盤の確立に向け、施設利用料金収入の更なる確保が求められる。</p>							

(注)表示単位未満四捨五入の関係で、数式による算出値と表示が一致しない場合がある。

4-②. 中期経営計画における改善目標の達成状況

改善目標の区分(視点)	目標達成に向けた具体的な取組、戦略等	指標	単 位	上段:計画 下段:実績						改善目標区分の達成に向けた2018年度(H30)の取組状況			
				2016(H28)	2017(H29)	2018(H30)	2019(R1)	2020(R2)	2021(R3)				
事業活動・住民サービス (計画的公益性等)	①地域企業の技術の高度化、リーディング産業の育成に向けた研究開発支援	コーディネート件数	件		150					160	・自動車関連産業等への参入・受注拡大のための技術課題解決などの支援を積極的に実施した結果、コーディネート件数は前年度を上回った。人材育成事業は、実施講座数が前年度から増加したこと等により、受講者数が前年度を大幅に上回った。 ・コーディネート活動と連携したPR、関係機関への訪問活動やパンフレット配布、各種イベントでの広報活動、財団ホームページ・民間の会議室検索サイトを活用した情報提供など利用促進に努めた結果、研究開発室入居率は前年度を上回ったが、会議室利用回数は研修会議室の空調故障等の影響で前年度を下回った。		
		人材育成事業受講者数	人		193					193			
	②研究開発基盤施設(リサーチコア)である飯塚研究開発センターの利活用の促進	会議室等利用回数	回		1,500					1,600			
		研究開発室等入居率	%		78.4	73.0	78.4			83.8			
	財務会計 (経済性効率性等)	①安定した財政基盤の確立	正味財産比率	%		61.2						66.2	・正味財産比率は前年度から悪化したが、事務の効率化等により引き続き目標を上回っている。県財政支出率は県からの委託料が減少したことにより前年度から改善した。 ・人件費率は、事務の効率化等により目標を上回った。施設利用料金収入は積極的な広報活動により研究開発室の入居率が向上したため前年度を上回ったものの研修会議室の空調故障の影響により大幅な増収とはならなかった。
			県財政支出率	%		48.1						47.2	
②自主財源の拡充とコストの削減		人件費率	%		27.0					26.3			
		施設利用料金収入	千円		37,538					39,275			
内部管理 (健全性等)	①法令の改正に対応し、適正な労働環境を維持する。	労働契約法の改正に伴う規定等の整備	-	検討					実施	・労働契約法の改正に伴い、就業規則の改正等、関係規程の整備を行った。			
達成状況(まとめ)													

○「事業活動・住民サービス」:筑豊地域の研究開発基盤として、産学官連携による研究開発支援に積極的に取り組んでおり、コーディネート件数は目標達成に向け順調に進捗している。研究開発室等入居率は、積極的な広報活動に努めたことにより前年度を上回ったが、研修会議室の空調故障等の影響で会議室等利用回数は前年度を下回った。引き続き施設利用促進の取り組みを進め目標達成に努める。

○「財務会計」:施設利用料金収入は、目標達成に向け、さらなる取組みが必要なものの、引き続き高い水準を維持している。それ以外の指標については目標を上回るものがあるなど、順調に進捗している。

○「内部管理」:労働契約法の改正に伴う規程等の整備については、無期転換雇用契約に係る就業既定の改正等関係規定の整備を行い、実施済み。

5-②. 経営状況(内訳表)

項目		単位	H26	H27	H28	H29	H30
【正味財産増減計算書】							
法人全体 ① ③	経常収益 A	千円	301,159	312,526	340,247	263,666	263,469
	うち県財政支出額 B	千円	143,086	142,013	128,967	130,572	129,598
	内訳:補助負担金	千円	55	389	55	88	88
	内訳:委託料	千円	143,031	141,624	128,912	130,484	129,510
	うち最も多額な項目	項目名					
		千円	44,983	42,762	43,228	29,817	43,983
	経常費用 C	千円	299,442	321,344	342,643	260,243	264,781
	うち人件費総額 D	千円	66,737	70,521	71,786	68,861	67,018
	評価損益等合計額 E	千円	-	-	-	-	-
	経常増減額 F=(A-C+E)	千円	1,717	△ 8,818	△ 2,396	3,423	△ 1,312
	経常外損益 G	千円	43	-	△ 90,524	6	-
	法人税、住民税及び事業税 I	千円	71	71	71	71	71
	当期一般正味財産増減額 J=(F+G)-I	千円	1,689	△ 8,889	△ 92,991	3,358	△ 1,383
	当期指定正味財産増減額 K	千円	108	108	90	-	-
正味財産増減額に含まれる県財政支出額 L	千円	143,086	142,013	81,945	130,572	129,598	
公益目的 事業会計①	経常収益 A①	千円	226,585	237,495	269,604	191,968	190,154
	うち県財政支出額 B①	千円	86,326	84,697	75,047	74,365	72,753
	内訳:補助負担金	千円	55	389	55	88	88
	内訳:委託料	千円	86,271	84,308	74,992	74,277	72,665
	うち最も多額な項目	項目名					
		千円	44,983	42,762	43,228	29,817	43,983
	経常費用 C①	千円	230,260	251,038	272,736	192,296	191,956
	うち人件費総額 D①	千円	52,207	54,755	55,681	52,832	51,296
	評価損益等合計額 E①	千円	-	-	-	-	-
	経常増減額 F①=(A①-C①+E①)	千円	△ 3,675	△ 13,544	△ 3,132	△ 328	△ 1,803
	経常外損益 G①	千円	31	-	△ 69,860	5	-
	他会計振替額 H①	千円	-	-	-	-	-
	法人税、住民税及び事業税 I①	千円	-	-	-	-	-
	当期一般正味財産増減額 J①=(F①+G①+H①)-I①	千円	△ 3,644	△ 13,544	△ 72,992	△ 323	△ 1,803
当期指定正味財産増減額 K①	千円	108	108	90	-	-	
正味財産増減額に含まれる県財政支出額 L①	千円	86,326	84,697	38,370	74,365	72,753	
収益事業 等会計②	経常収益 A②	千円	23,803	23,712	22,620	22,328	22,990
	うち県財政支出額 B②	千円	7,289	7,444	7,216	7,883	7,561
	内訳:補助負担金	千円	-	-	-	-	-
	内訳:委託料	千円	7,289	7,444	7,216	7,883	7,561
	うち最も多額な項目	項目名					
		千円	8,773	8,807	8,363	7,623	8,811
	経常費用 C②	千円	22,556	22,908	21,888	21,347	22,518
	うち人件費総額 D②	千円	6,977	7,464	7,602	7,702	7,579
	評価損益等合計額 E②	千円	-	-	-	-	-
	経常増減額 F②=(A②-C②+E②)	千円	1,247	804	732	981	473
	経常外損益 G②	千円	5	-	△ 6,571	1	-
	他会計振替額 H②	千円	-	-	-	-	-
	法人税、住民税及び事業税 I②	千円	71	71	71	71	71
	当期一般正味財産増減額 J②=(F②+G②+H②)-I②	千円	1,181	733	△ 5,910	910	402
当期指定正味財産増減額 K②	千円	-	-	-	-	-	
正味財産増減額に含まれる県財政支出額 L②	千円	7,289	7,444	3,924	7,883	7,561	
法人会計③	経常収益 A③	千円	50,771	51,320	48,022	49,370	50,324
	うち県財政支出額 B③	千円	49,471	49,872	46,704	48,324	49,284
	内訳:補助負担金	千円	-	-	-	-	-
	内訳:委託料	千円	49,471	49,872	46,704	48,324	49,284
	うち最も多額な項目	項目名					
		千円	1,022	1,030	1,039	1,045	1,040
	経常費用 C③	千円	46,626	47,398	48,018	46,600	50,307
	うち人件費総額 D③	千円	7,533	8,301	8,504	8,328	8,143
	評価損益等合計額 E③	千円	-	-	-	-	-
	経常増減額 F③=(A③-C③+E③)	千円	4,145	3,922	4	2,770	18
	経常外損益 G③	千円	7	-	△ 14,093	1	-
	他会計振替額 H③	千円	-	-	-	-	-
	法人税、住民税及び事業税 I③	千円	-	-	-	-	-
	当期一般正味財産増減額 J③=(F③+G③+H③)-I③	千円	4,153	3,922	△ 14,090	2,771	18
当期指定正味財産増減額 K③	千円	-	-	-	-	-	
正味財産増減額に含まれる県財政支出額 L③	千円	49,471	49,872	39,651	48,324	49,284	

(注)表示単位未満四捨五入の関係で、数式による算出値と表示が一致しない場合がある。